



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)工藤 勉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)山崎 晋一 (TEL) (03)6272-8991
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	660	24.3	160	407.6	149	383.1	152	275.3
2020年12月期	531	15.8	31	—	30	—	40	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	78.56	71.95	55.5	22.0	24.3
2020年12月期	21.49	—	111.2	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 —百万円 2020年12月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2020年12月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	843	491	58.3	240.03
2020年12月期	518	56	11.0	30.07

(参考) 自己資本 2021年12月期 491百万円 2020年12月期 56百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	102	△16	189	601
2020年12月期	53	2	86	325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	859	30.0	167	4.5	160	7.5	141	△7.0	68.37

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	2,049,100 株	2020年12月期	1,888,200 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	－ 株	2020年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,938,868 株	2020年12月期	1,888,200 株

（注）当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年2月21日（月）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しており、当日使用する決算説明会資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 財務諸表及び主な注記	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 損益計算書	5
(3) 株主資本等変動計算書	6
(4) キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、長期間にわたって企業活動をはじめとした経済活動が様々な場面で制限を余儀なくされている状態が続いており、収束時期はいまだに不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社が事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍における新たなライフスタイルの確立や消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の多くにおいて活発なものとなっており、高成長が期待される領域として注目されております。

このような状況の中、当社では前事業年度に引き続き、事業活動のDX推進を図りたい企業のニーズを広く取り込むべく、長年にわたるデジタルコンサルティング等の知見・ノウハウを集約したSaaS型ソフトウェアによるマーケティングツールの提供を軸に、DX領域の課題の分析から施策の設計、DX人材の育成支援、DX施策の実行支援に至るまで広範なDXサービスをワンストップで展開し、受注は順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高660,569千円（前年同期比24.3%増）、営業利益160,400千円（前年同期比407.6%増）、経常利益149,466千円（前年同期比383.1%増）、当期純利益152,307千円（前年同期比275.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、843,306千円（前事業年度末518,153千円）となり、前事業年度末に比べ325,152千円の増加となりました。このうち、流動資産は752,633千円（前事業年度末465,571千円）となり、287,061千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が276,369千円増加したことなどによるものです。また、固定資産は90,673千円（前事業年度末52,581千円）となり、38,091千円の増加となりました。この主な要因は、非連結子会社の清算手続の結了に伴い関係会社株式が7,038千円減少した一方で、ソフトウェアが26,503千円、繰延税金資産が19,581千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、351,455千円（前事業年度末461,379千円）となり、前事業年度末に比べ109,924千円の減少となりました。このうち、流動負債は205,609千円（前事業年度末259,849千円）となり、54,240千円の減少となりました。この主な要因は、未払法人税等が23,397千円増加した一方で、買掛金が42,909千円減少、短期借入金金が26,500千円減少したことなどによるものです。また、固定負債は長期借入金55,684千円の減少により、145,846千円（前事業年度末201,530千円）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、491,851千円（前事業年度末56,774千円）となり、前事業年度末に比べ435,077千円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益の計上によって利益剰余金が152,307千円増加したことや、第三者割当増資及び公募増資による新株式の発行によって資本金及び資本準備金がそれぞれ141,384千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末比で276,369千円増加し、601,577千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、102,924千円となりました（前事業年度は53,338千円の収入）。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前当期純利益149,778千円によるものです。また、主なキャ

ッシュ・フローの減少要因としては、仕入債務の減少額42,909千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果支出した資金は、16,467千円となりました（前事業年度は2,893千円の収入）。これは主に、関係会社の清算による収入7,350千円があったものの、無形固定資産の取得による支出20,585千円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果得られた資金は、189,174千円となりました（前事業年度は86,906千円の収入）。これは主に、長期借入金の返済による支出87,214千円があったものの、株式の発行による収入282,360千円があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社の事業環境は依然として新型コロナウイルス感染症の影響により社会生活や消費活動に大きな制限がかかり、国内外の経済は先行き不透明な状況が続くことが予想されております。したがって、当社としては2022年12月期は当該影響が継続する前提で今後の見通しを立てております。

経済の先行き不透明感から一部の業種業態の企業においてはマーケティング予算を縮小した状態での経営が継続するとみられるものの、多くの企業において事業活動のオンライン化が従前に増して加速し、事業活動のDX推進を図りたい企業のニーズは引き続き高まっていくものと予想しております。このような環境において、企業規模・業種・課題を問わず広範にわたりDXのニーズに対応していくことが重要であり、そのための人材基盤拡充のための採用や顧客基盤拡大のための広告宣伝費及び代理店等への販売手数料の支出、サービスの追加機能開発を積極的に行っていく予定です。

以上により、2022年12月期の業績予想につきましては、売上高は859百万円（前期比30.0%増）、営業利益は167百万円（前期比4.5%増）、経常利益は160百万円（前期比7.5%増）、当期純利益141百万円（前期比7.0%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は2022年2月1日に開示した「事業譲受に関するお知らせ」に記載の株式会社コミクスからのSaaS事業の譲受の影響を加味しておらず、今後当該取引の業績への影響を精査した上で、業績予想の修正を行う可能性がございます。また、同業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後の国際会計基準（IFRS）の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,207	601,577
受取手形	2,640	—
売掛金	124,523	137,076
前払費用	5,592	5,666
未収入金	1,562	—
その他	6,383	8,633
貸倒引当金	△336	△320
流動資産合計	465,571	752,633
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,367	4,666
工具、器具及び備品（純額）	3,622	4,126
有形固定資産合計	8,989	8,792
無形固定資産		
ソフトウェア	—	26,503
無形固定資産合計	—	26,503
投資その他の資産		
関係会社株式	7,038	—
破産更生債権等	2,718	2,757
繰延税金資産	14,418	33,999
敷金及び保証金	22,125	21,368
その他	10	10
貸倒引当金	△2,718	△2,757
投資その他の資産合計	43,591	55,377
固定資産合計	52,581	90,673
資産合計	518,153	843,306

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,286	65,376
短期借入金	26,500	—
1年内返済予定の長期借入金	39,714	32,184
未払金	28,412	40,344
未払費用	39,614	23,927
未払法人税等	290	23,687
預り金	2,553	2,437
前受収益	1,358	1,331
その他	13,120	16,319
流動負債合計	259,849	205,609
固定負債		
長期借入金	201,530	145,846
固定負債合計	201,530	145,846
負債合計	461,379	351,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	241,384
資本剰余金		
資本準備金	141,461	282,846
その他資本剰余金	102,683	102,683
資本剰余金合計	244,145	385,530
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△287,371	△135,063
利益剰余金合計	△287,371	△135,063
株主資本合計	56,774	491,851
純資産合計	56,774	491,851
負債純資産合計	518,153	843,306

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	531,528	660,569
売上原価	221,587	254,789
売上総利益	309,940	405,780
販売費及び一般管理費	278,339	245,380
営業利益	31,601	160,400
営業外収益		
受取利息	6	3
為替差益	—	695
アフィリエイト収入	186	2
受取保険金	1,052	—
ポイント収入額	78	569
その他	287	0
営業外収益合計	1,611	1,271
営業外費用		
支払利息	1,233	3,399
為替差損	1,037	—
株式交付費	—	409
上場関連費用	—	8,352
その他	—	44
営業外費用合計	2,271	12,205
経常利益	30,940	149,466
特別利益		
子会社清算益	—	312
特別利益合計	—	312
特別損失		
固定資産除却損	4,483	—
特別損失合計	4,483	—
税引前当期純利益	26,457	149,778
法人税、住民税及び事業税	290	17,051
法人税等調整額	△14,418	△19,581
法人税等合計	△14,128	△2,529
当期純利益	40,585	152,307

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	141,461	102,683	244,145	△327,956	△327,956	16,189	16,189
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益					40,585	40,585	40,585	40,585
当期変動額合計	—	—	—	—	40,585	40,585	40,585	40,585
当期末残高	100,000	141,461	102,683	244,145	△287,371	△287,371	56,774	56,774

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	141,461	102,683	244,145	△287,371	△287,371	56,774	56,774
当期変動額								
新株の発行	141,384	141,384		141,384			282,769	282,769
当期純利益					152,307	152,307	152,307	152,307
当期変動額合計	141,384	141,384	—	141,384	152,307	152,307	435,077	435,077
当期末残高	241,384	282,846	102,683	385,530	△135,063	△135,063	491,851	491,851

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	26,457	149,778
減価償却費	4,222	3,289
子会社清算益(△は益)	—	△312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,418	23
受取利息	△6	△3
支払利息	1,233	3,399
株式交付費	—	409
上場関連費用	—	8,352
為替差損益(△は益)	268	△739
固定資産除却損	4,483	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,869	△9,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,133	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,553	△42,909
その他	19,727	△4,719
小計	49,515	106,615
利息の受取額	6	3
利息の支払額	△1,237	△3,404
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,053	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,338	102,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,163	△3,091
無形固定資産の取得による支出	—	△20,585
有形固定資産の除却による支出	△4,900	—
関係会社の清算による収入	—	7,350
敷金及び保証金の差入による支出	—	△141
敷金及び保証金の回収による収入	8,956	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,893	△16,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,500	△26,500
長期借入れによる収入	100,000	24,000
長期借入金の返済による支出	△39,594	△87,214
株式の発行による収入	—	282,360
上場関連費用の支出	—	△3,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,906	189,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,869	276,369
現金及び現金同等物の期首残高	182,338	325,207
現金及び現金同等物の期末残高	325,207	601,577

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大状況について、今後の収束時期を明確に予測することは困難な状況であります。当事業年度の財務諸表作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

当社では、今後の動向による影響について引き続き注視してまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当第3四半期累計期間までデジタル顧客獲得支援サービスとデジタル顧客育成支援サービスを独立サービスとして表記しておりましたが、サービス間の関連性や一体としてサービス提供する方針の強化から、共に成長を期すべくものとして、サービス区分を統合することといたしました。

この結果、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えることとなったため、記載を省略しております。

なお、前事業年度に係る製品及びサービスごとの情報は、変更後の区分に基づき記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社リヴァンプ	96,528

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	30.07円	240.03円
1株当たり当期純利益	21.49円	78.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	71.95円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、前事業年度において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社株式は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年9月14日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,585	152,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,585	152,307
普通株式の期中平均株式数(株)	1,888,200	1,938,868
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	177,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権93個 普通株式27,900株)	—

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2021年11月19日及び2021年12月7日開催の取締役会において、株式会社SBI証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年1月19日に払込が完了いたしました。この結果、資本金は263,592千円、発行済株式総数は2,073,000株となっております。

(1) 発行する株式の種類及び数

普通株式23,900株

(2) 払込金額

1株につき 1,581円

(3) 割当価格

1株につき 1,858.40円

(4) 資本組入額

1株につき 929.20円

(5) 割当価格の総額

44,415千円

(6) 資本組入額の総額

22,207千円

(7) 払込期日

2022年1月19日

(8) 割当先

株式会社SBI証券

(9) 資金の使途

①事業の拡大に伴う人材基盤の拡充のための採用費及び人件費、②サービス認知度の向上及び顧客基盤拡大のための広告宣伝費及び代理店等への販売手数料、③サービスの追加機能開発などのソフトウェア開発費用に充当する予定であります。

(事業の譲受)

当社は、2022年2月1日開催の取締役会において、株式会社コミクスが行うSaaS事業（EFO CUBE事業、chroko事業、Butterfly事業、Growth Hack LTV事業）を当社が譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲受の理由

当社は急速な成長を続けるDX・デジタルマーケティング領域において、CX SaaS「CODE Marketing Cloud」及びその蓄積データをコアとしたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

今回、株式会社コミクスよりSaaS事業を譲り受けることにより、顧客企業への提供プロダクト及びサービスの拡大とCXデータの質及び量の増強が可能となり、更なる顧客満足度の向上と取引の拡大が実現するものと見込んでおります。また、当社が有するSaaS事業・デジタルマーケティング事業における知見を活用し、サービス間の相互補完や当社既存顧客への獲得サービスの提供・譲受事業の顧客への当社既存サービスの提供等を行うことによるシナジー効果も期待されます。

これらを総合的に勘案した結果、当社のより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、事業の譲受を行うことといたしました。

2. 事業譲受の概要

(1) 譲受事業の内容

株式会社コミクスが運営するSaaS事業

(2) 譲受事業の経営成績

2021年6月期 売上高 約84百万円、売上総利益 約79百万円

※ 当該事業の売上高については、2021年6月末にて当該事業の吸収合併があった為、10ヶ月の経営成績を記載しております。

(3) 譲受事業の資産、負債の項目及び金額

譲受事業の資産の内容は、ソフトウェアを含む無形固定資産等を予定しており、本件事業に関する負債は譲受の対象に含まれません。

(4) 譲受価額及び決済方法

①譲受価額 300百万円

なお、相手先との間で事業譲渡前及び事業譲渡後の誓約事項と譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の契約上の地位及び権利義務の承継や売上高の状況等に応じて減額調整される可能性があります。

当該譲受価額は前期の収益状況及び当社とのシナジー効果など将来の収益に対する見積りなどを考慮し、相手先と協議して決定したものであります。

②決済方法 現金決済

譲受価額のうち240百万円は事業譲受日、60百万円は2023年3月末日までの支払いを予定しております。なお、譲受価額は上述の通り減額調整される可能性があります。

3. 相手先の名称

(1) 名称	株式会社コミクス
(2) 所在地	東京都渋谷区円山町15番4号 近藤ビル2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 章裕

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月1日
(2) 譲渡契約締結日	2022年2月1日
(3) 事業譲渡期日	2022年2月28日 (予定)

5. 会計処理の概要

当該事業譲受は、企業結合会計基準上の「取得」に該当する見込みです。この処理に伴うのれん及びその他の無形固定資産等の計上額は、現在、精査中であります。

6. 今後の見通し

当該事業譲受が2022年12月期の業績に与える影響については、現在、精査中であります。